

# 大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第 8 号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4 階

2024 年 6 月 14 日

## 大軍拡・大増税 NO! 連絡会第 5 回院内集会

**軍拡・増税反対署名 10 万 713 人、憲法署名 8 万 1775 人分提出  
岸田政権、金権・軍拡政治を終わりにさせよう!**



平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会(大軍拡・大増税 NO! 連絡会)は 6 月 10 日、衆議院第二議員会館第 1 会議室(オンライン併用)で第 5 回院内集会を開き、55 人が参加しました。日本共産党の宮本徹衆議院議員が、都知事選や裏金問題、残った雇用調整助成金が軍事費の財源にされたことなどについて情勢報告を行いました。

軍拡・増税に反対する署名 100,713 人、憲法改悪を許さない全国署名 81,775 人を国会に提出し、宮本議員に手交しました。「大軍拡は国民経済にどのような影響をもたらすか」と題し、日本共産党元衆議院議員の佐々木憲昭さんが講演しました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長が主催者あいさつ。「昨年の国会には、前年度比約 1.3 倍の 6 兆 8219 億円の軍事費を盛り込んだ 2023 年度予算案とともに、軍拡財源確保法案、軍需産業支援法案などが出され、一般会計予算とは別に『防衛力強化資金』に約 3.3 兆円が計上された。2024 年度予算ではさらに 8 兆円に迫る軍事費が計上されている」と指摘。「今国会では予算以外でも、特定秘密保護法の内容を民間労働者や研究部門にまで広げる『経済安保版秘密保護法』が強行された。武器輸出の全面解禁に向けた閣議決定や民間空港・港湾を軍事利用する『特定利用空港・港湾』の政府指定、さらに、全国 583 カ所の米軍・自衛隊基地などの周辺住民を監視する土地利用規制法の全面発動などが



行われている。軍拡政治がもたらす暮らしへの影響をもっと明らかにする必要がある。岸田政権の

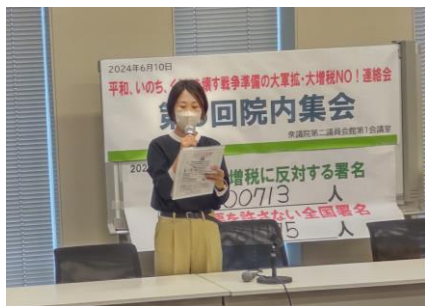
終わりを金権・軍拡政治の終わりにするため、いっそう運動を広げよう」と呼びかけました。

### 3 団体が活動報告



農民連の藤原麻子事務局長は『食料・農業・農村基本法』の改定案が5月29日の参議院本会議で成立した。食料自給率の向上を投げ捨て、安定的に輸入に頼るといったものだ。なぜ輸入に頼るのか。日本で食料を増産するとアメリカ企業の輸出に打撃を与えることになり、日本の食品加工企業が安い輸入品を使って利益をあげられなくなるからだ。食料供給困難事態対策法案は輸入途絶などの不測の事態に際し罰則付きで農家に農産物の転換や増産を迫るもので、戦時立法だ」と指摘しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、憲法審査会の審議状況について話し「衆議院の審査会では緊急事態における議員任期を延長する改憲文案についての作業部会の設置を進めようとしている。衆参では温度差があり、参院の公明からは任期延長は必要ないとの意見も出されている。憲法会議では、『議員任期延長改憲』問題についてのリーフを作成し普及している。問題点を広く知らせ、明文改憲を阻止しよう」と訴えました。



日本平和委員会の西村美幸事務局次長は「①殺傷武器の第三国輸出に道を開く『防衛装備移転三原則』の改悪中止、②武器輸出を促進する『防衛装備移転三原則』の撤廃、③憲法9条にもとづき、一切の武器輸出の禁止を求め、署名活動を行い賛同が広がっている。この署名は、ライセンス生産工場や三菱重工業の工場がある愛知県平和委員会が、『わが町の工場で作られた武器が誰かを殺すかもしれない』と危機感を持ったことから呼びかけられた。署名は4万を超えた。『メイドインジャパンの武器が他国の子どもを奪うなんてことは許したくない』とこれからも運動を広げていく」と話しました。

署名は4万を超えた。『メイドインジャパンの武器が他国の子どもを奪うなんてことは許したくない』とこれからも運動を広げていく」と話しました。

全労連の石川敏明副議長が行動提起とまとめを行い、「金権腐敗にまみれた自民党政権に終止符を打ち、大軍拡・大増税にストップをかけ、戦争国家づくりを止めさせよう」と呼びかけました。

**「大軍拡は国民経済にどのような影響をもたらすか」日本共産党元衆議院議員・佐々木憲昭さん**  
軍事予算について、「2023年度6兆8200億円、2024年度は7兆9500億円と安保関連3文書が閣議決定され、異常に突出した。兵器はローンで購入するため、次年度以降に借金が積み上がりロー

ン地獄となっている。なぜ借金をしてまで兵器を買う必要があるか考える必要がある。兵器は商品であるが、自由取引、自由市場を目当てに生産することはできない。国からの注文で生産するもので、どういう武器を、どの程度、いくらで生産するかが決められている。国と企業の閉鎖的な取引で儲けが保障されている。だから癒着しやすく、軍産複合体を生む土壌になっている」と指摘しました。

そして、「税という国家資金が軍事物資購入・大軍拡に使われれば、暮らし・教育・福祉などの予算が圧迫される。まさに今、そうになっている。国民の実質所得を低下させることになり、購買力低下につながる。労働の再生産の物質的基盤を縮小させる。生産そのものの正常な再生産が縮小される。アメリカから購入した軍事物資が暮らしの予算を圧迫し再生産を疲弊させる」と強調しました。



軍事物資について、「個人が消費するというものではなく、国家が人間を殺傷し、器物を破壊するためのものだ。食料であれば、食べることでいのちを支え、労働力の再生産につながる。橋や道路を造れば流通に役立ち再生産につながる。軍事物資は再生産過程から脱落している。空費、無駄遣いであり、経済にとってプラスにならず、再生産につながらない。兵器システムは人間を殺傷し、労働力を破壊し、生産力を破壊するために使われる。軍事物資は国家と企業の契約であるので、そこで働く労働者は品質管理や秘密保持などの制約をうけることになり、それは民主主義の圧殺につながる。成立したセキュリティ・ティクリアランス法もその一つ。特定秘密保護法を民間、産業界、学术界にまで広げるものである。例えば、アメリカなどとの新しい兵器の共同開発で、国民の知る権利、自由な研究などの圧殺につながる。兵器の生産で特定の軍事産業に高利潤を保障し大儲けさせる。日米の軍事産業、とりわけアメリカの軍産複合体に莫大な利益をもたらす。国民の財産をそちらに移転させる。これが経済軍事化の実態だ」と指摘しました。

「装備品受注企業上位 20 社とその所属団体の図表」、「軍事産業の利益と株価のグラフ」などを示し、「三菱重工業など経団連の役員企業が大軍拡で大儲けしている。『防衛力の抜本的強化に関する有識者会議』で、経団連の榊原名誉会長が軍事費 43 兆円の枠を増やせ、そのための普遍的な財源をさがせと発言している」こと、「軍需企業トップ 100 武器収入の国別シェア」の円グラフや「日米軍需企業の武器収入と売上高に占める比率」の図表を示し、「世界でアメリカが 51%のシェアを持っている。ロッキード・マーチンなどアメリカの上位 5 社がぼろ儲けしている」と実態を紹介しました。

最後に、「平和構築のために憲法 9 条をいかした外交努力、そこにこそ力点を置いた政策をすすめるべき」と訴えました。